

みずほサステナブルファンドシリーズ ー LO・サーキュラー・エコノミー

追加型投信／内外／株式

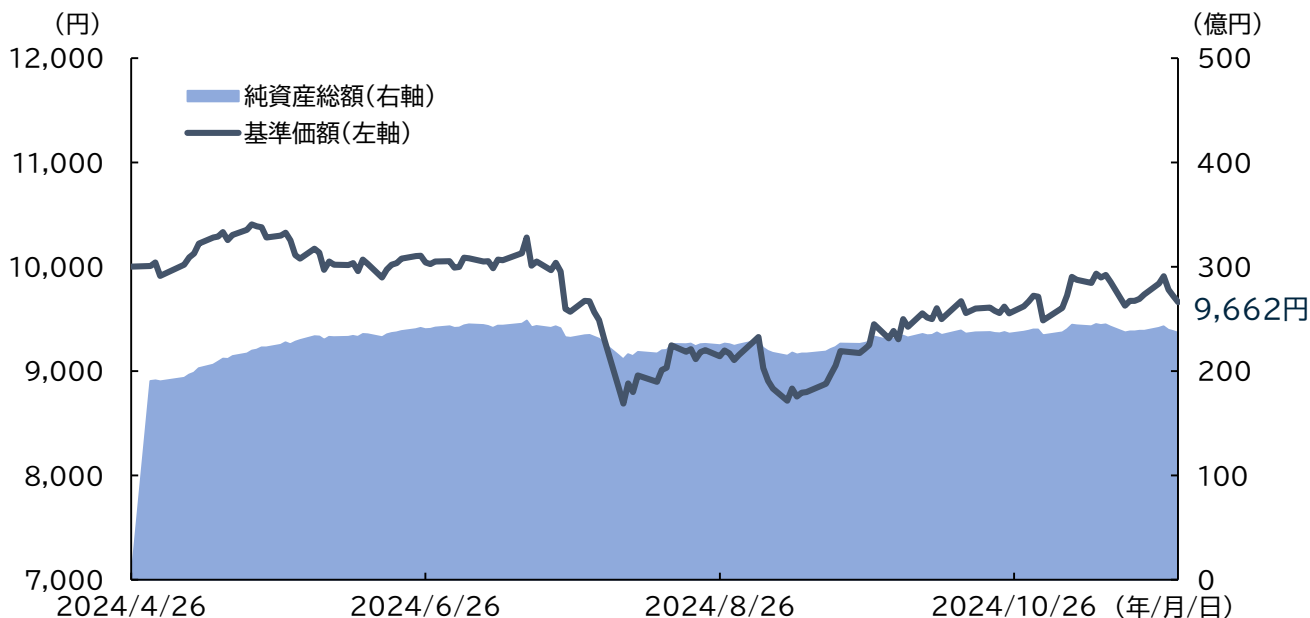
設定来の運用状況と今後の見通し

平素より「みずほサステナブルファンドシリーズ ー LO・サーキュラー・エコノミー」（以下、当ファンドということがあります。）をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

当資料では、設定来の運用状況や今後の運用方針などについてご案内します。

運用実績

【基準価額と純資産総額の推移】



※期間: 2024年4月26日(設定日前営業日)～2024年11月29日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※当資料作成時点において分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

市場の動向

世界中小型株式市場はFRB(米連邦準備理事会)の利下げ開始時期を巡る不透明感などを背景に米長期金利が高水準に留まったため、厳しい資金調達環境が続くとの見方から、5月下旬から7月上旬にかけては上値の重い展開となりました。

8月初旬には米国の景気後退懸念や大型ハイテク株の業績への懸念からリスク回避姿勢が急速に強まったこと、日銀の予想外の利上げを受けた円キャリートレード*の急激な巻き戻しなどにより、世界市場全体が株安となりました。

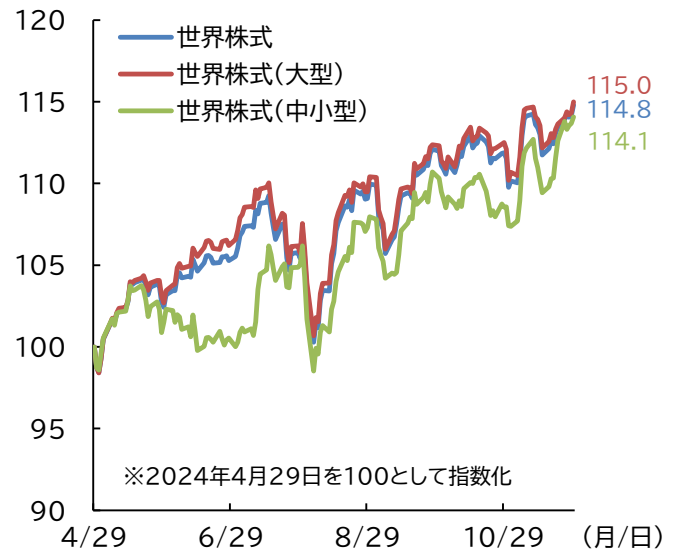
しかし、その後発表された経済指標が米景気の底堅さを示す内容だったことから下落幅を縮め、FRBやECB(欧州中央銀行)による利下げや中国政府による景気刺激策、米次期政権による減税や規制緩和への期待などを背景に概ね上昇基調となりました。

外国為替市場では、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨は円に対して下落しました。

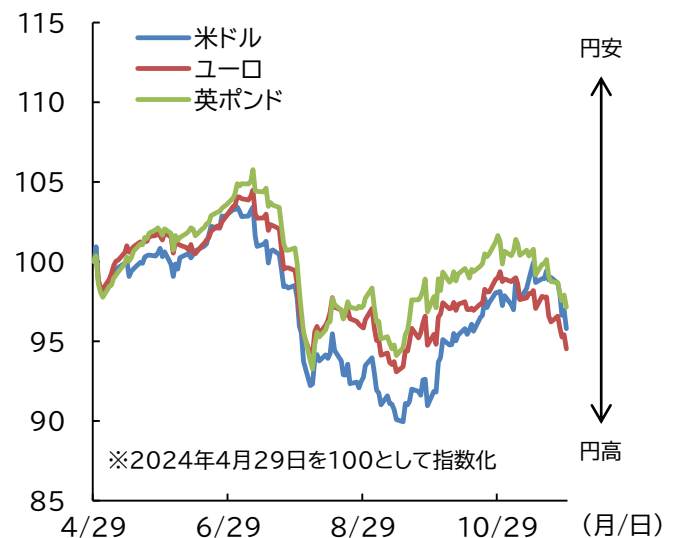
欧米中銀が利下げ転換に動くなか、日銀が7月末の金融政策決定会合で利上げを決定したことなどから、日米の金利差が縮小するとの見方が続き、9月中旬にかけて米ドルやユーロ、英ポンドは円に対して大きく下落しました。

その後日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや底堅い米景気、米次期政権による輸入関税引き上げや拡張的な財政政策の影響が懸念されたことなどから上昇する局面もありましたが、FRBの利下げ観測や日銀の追加利上げ観測がくすぶり、主要通貨の重しとなりました。

【主要株価指数(米ドルベース)の推移】



【為替(対円)の推移】



*低金利の通貨である円を市場で借りてきて高金利通貨で運用することで、金利差収益を得ようとする取引

※期間: 2024年4月29日~2024年11月29日(日次)

※世界株式: MSCIワールド・インデックス、世界株式(大型): MSCIワールド・大型株インデックス、世界株式(中小型): MSCIワールド・中小型株インデックス、すべて配当込み。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。以下同様。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

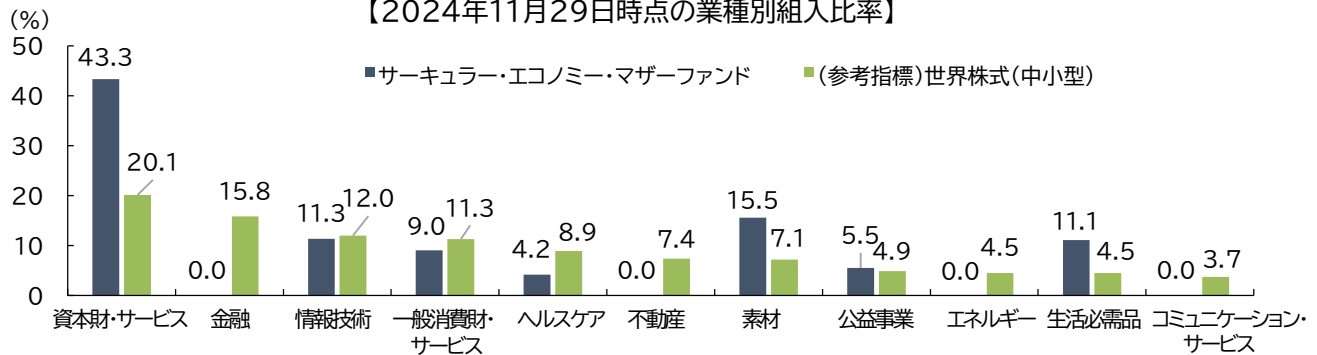
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

設定来の運用状況

当ファンドではサーキュラーエコノミー(循環経済)の実現に寄与し、その恩恵の享受が期待できる資本財・サービスや素材セクターを多く組み入れています。そのなかで、世界経済の先行きや米大統領選挙を巡る不透明感によって、景気動向に敏感な一部の銘柄のパフォーマンスが冴えなかったことに加え、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨が円に対して下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

【2024年11月29日時点の業種別組入比率】



基準価額の下落に影響を与えた上位3銘柄 ※2024年4月30日(設定日)～2024年11月29日

	銘柄名	投資テーマ	業種	国・地域
1	BEセミコンダクター・インダストリーズ	資源効率性	情報技術	オランダ
2	アルバーツ	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	オランダ
3	ストラ・エンソ	循環型バイオエコノミー	素材	フィンランド

各個別銘柄について

BEセミコンダクター・インダストリーズ



資源効率性

オランダの統合型半導体実装装置メーカー。半導体チップと電子部品を接続してチップを保護する半導体パッケージを製造する装置の設計、開発、製造、販売、およびサービスを手掛けています。

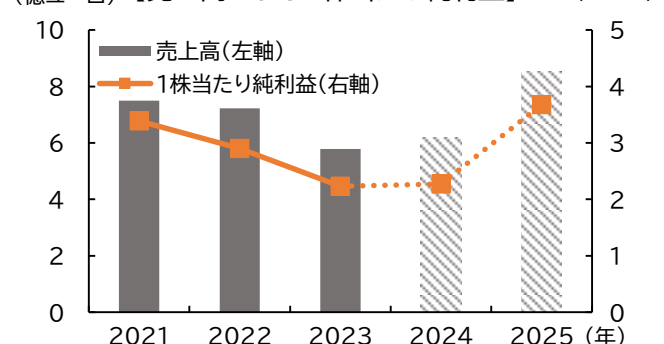
●コメント

電気自動車の販売不振や中国の景気減速による家庭用電子機器向けの需要減少などにより、足もとの株価は低迷していますが、世界的なデジタル変革と様々な業界における最先端技術導入が進むにつれて、半導体需要の増加に伴い、長期にわたり構造的な成長が見込まれます。原材料の使用方法を最適化しつつ、コンパクトで高性能な半導体を実現する高度なパッケージング技術を通じて、資源効率を高めています。また、原材料の改修やリサイクルを通じて資源への依存度を抑え、持続可能な製造プロセスに貢献しています。

(ユーロ) 【株価推移】



(億ユーロ) 【売上高および1株当たり純利益】



※期間:【株価推移】2024年4月29日～2024年11月29日(日次)、【売上高および1株当たり純利益】2021年～2025年(年次)

※業種はGICS、投資テーマはロンパー・オディエ社の基準に基づいています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。なお、比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※売上高および1株当たり純利益の2024年、2025年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。決算期は12月。

出所:ファクトセット、ブルームバーグ、ロンパー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

各個別銘柄について

アルバーツ



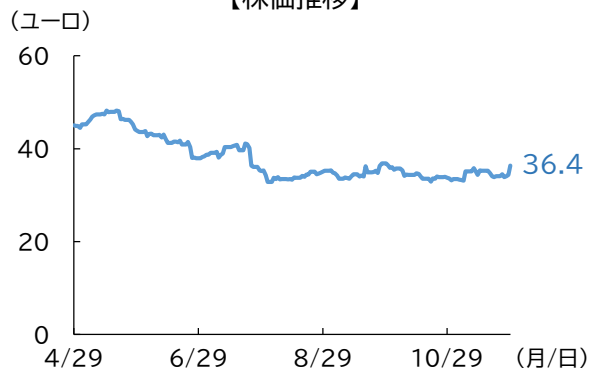
循環型バイオエコノミー

オランダの水圧流量制御および処理システムメーカー。住宅や商業、工業用建物の暖房、冷却、およびスプリンクラー・システムにおいて水やガスを供給・調整する統合配管システムを設計、開発、製造しています。

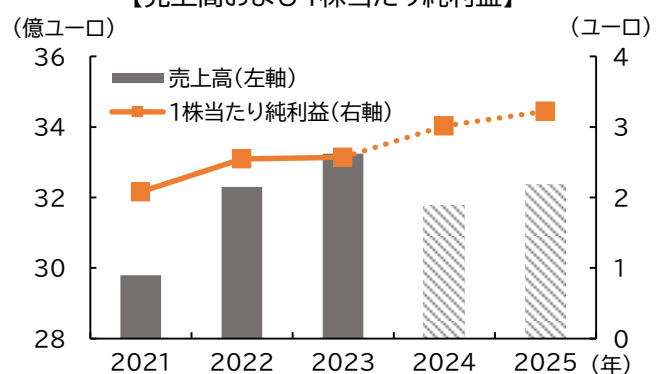
●コメント

建設業界における金利上昇の悪影響や半導体製造業界における投資の鈍化、自動車業界における生産減少など、関連産業への逆風が波及し、足もとの株価は低迷しています。しかし、統合配管システムや水循環式流量制御システム事業は、環境に優しいグリーン・ビルディングや水処理システム、ヒートポンプの投資拡大により需要が高まっています。また、機械の自動化や表面加工技術などの優れたソリューション・サービスによって、自動車および航空宇宙市場向けの高性能材料や3Dプリンター、半導体業界といった急成長している市場で顧客を増やしています。さらに新しい経営陣を迎え、注力する国・地域ごとにチーム体制を立て直すなど、事業パフォーマンスの向上に向けた措置を講じており、収益見通しが改善しています。

【株価推移】



【売上高および1株当たり純利益】



ストラ・エンソ



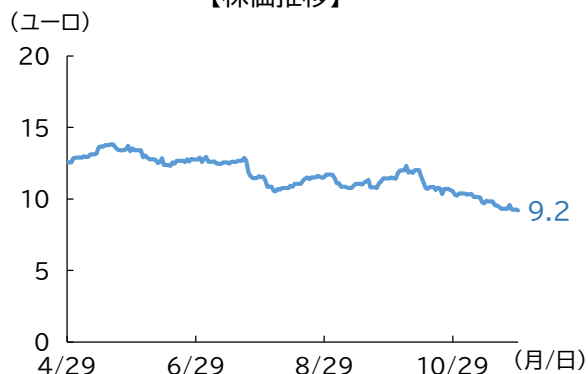
循環型バイオエコノミー

フィンランドの総合製紙メーカー。世界中で紙や包装材、木材製品を製造し、バイオマテリアル業界において再生可能な素材に基づいた製品やソリューションを提供しています。

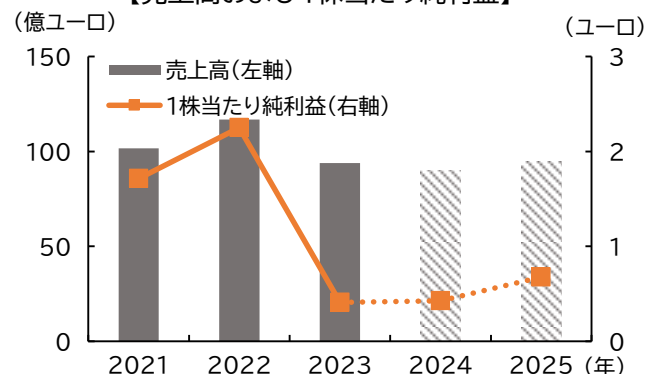
●コメント

最大の消費市場である中国の景気低迷や業界全体の生産能力の拡大によって需給環境が悪化し、パルプ価格が下落していることから、足もとの株価は低迷しています。一方、包装材事業は、ネット通販市場の拡大や脱プラスチックの動きにより高い成長が見込まれ、収益性も高く、同社が保有する事業価値は過小評価されていると考えます。また、同社の開発する再生可能な木材製品は、化石燃料等の再生不可能な原材料由来の製品からの置き換えによる需要増加が期待されます。実際、包装分野ではプラスチックの代わりとして、建設資材分野ではコンクリートの代替品として市場シェアを拡大しつつあります。

【株価推移】



【売上高および1株当たり純利益】



※期間:【株価推移】2024年4月29日～2024年11月29日(日次)、【売上高および1株当たり純利益】2021年～2025年(年次)

※投資テーマはロンバー・オディエ社の基準に基づいています。

※売上高および1株当たり純利益の2024年、2025年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。決算期は12月。

出所:ブルームバーグ、ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



トランプ氏当選がサーキュラーエコノミー関連市場に与える影響

米国の大統領選挙で共和党候補のドナルド・トランプ前大統領が当選したことで米国第一主義が復活する可能性が予想され、主要産業の規制緩和、個人および法人税の引き下げ、輸入関税の引き上げといった政策の実施が想定されます。

環境面では、EV(電気自動車)規制の一部が緩和される一方で、共和党を支持する州に不利益をもたらすインフレ抑制法(IRA)の見直しは限定的になる可能性があり、米国内のビジネスがより有利になるとみています。輸入関税の引き上げは米国内の生産を後押ししますが、人件費の高騰や自国重視による貿易規模の縮小、資源の制約などから、構造的なコスト増につながる恐れがあります。生産性を向上させ、競争力のある製品を生産するために、製品設計のプロセスや資源効率を改善する機能性材料の使用や循環システムの確立などが注目されるとみています。また、潜在的なインフレの影響を軽減するために、シェアリングエコノミーや製品の長寿命化、製品の再利用が促進されることが予想されます。

当ファンドでは、特に廃棄物ゼロや成果志向型経済、資源効率性に関連するテーマの企業がその恩恵を受けるとみています。例えば、産業オートメーションやロボット化など先進的な工場の建設に携わる建設・エンジニアリング企業や産業機器のレンタル会社、製品の長寿命化につながる複合デッキの建設資材会社などが当てはまります。また、オンショアリング(自国内での開発や投資)が活発化すれば、米国内における副産物や産業廃棄物、汚染物質の発生が増加することが予想されます。その場合、廃棄物ゼロの推進や循環型バイオエコノミーを実現するソリューションに対する需要が高まり、有害産業廃棄物の処理会社やスクラップの再資源化処理の会社などに注目が集まると考えています。

サーキュラーエコノミー関連市場の見通し

欧州では、廃棄物の削減やリサイクル、リユースを促進するための法案や商品の長寿化を促すための法案などが議会で可決し、順次施行されています。サステナビリティに関わる規制や政策は、サーキュラーエコノミー関連銘柄の成長を後押しすると考えています。



重要な資源や原材料を確保するため、リサイクル材料やバイオベースの代替品への移行は継続することが見込まれ、生産コストを削減し収益率を高めるため、先端材料や効率的な生産プロセスを実現するソリューションに対する需要はますます高まるものとみています。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。
また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

今後の運用方針

主要国の多くでインフレが落ち着きつつあり、金融政策は概ね緩和的な方向に進んできました。世界経済が底堅く推移するなかで、投資家の物色がこれまで市場をけん引してきたマグニフィセントセブン*などの一部の超大型ハイテク株からより幅広い銘柄に広がりつつあります。とりわけ当ファンドの主要投資対象は相対的な出遅れ感もあって、次第に市場の注目を集めると考えています。

当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行によって恩恵を受け、成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。また、循環型バイオエコノミーや廃棄物ゼロ、成果志向型経済、資源効率性の4つの当ファンドの投資テーマのなかでも、高性能なバイオ素材や先端的製造業、廃棄物のリサイクルや水管理、環境保全など持続可能な世界に貢献するインフラ事業などを選好してまいります。

*米国株式市場を代表するテクノロジー企業7社のことで、アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアを指します。

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	投資テーマ	業種	国・地域	組入比率(%)
1	グリーン・ハーバーズ	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.7
2	リパブリック・サービスーズ	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.5
3	ザイレム	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.3
4	スマーフィット・ウエストロック	循環型バイオエコノミー	素材	アイルランド	3.3
5	ハイデルバルク・マテリアルズ	資源効率性	素材	ドイツ	3.2
6	イーバイ	成果志向型経済	一般消費財・サービス	米国	3.2
7	テトラ・テック	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.1
8	コンパス・グループ	廃棄物ゼロ	一般消費財・サービス	英国	2.8
9	ケリー・グループ	循環型バイオエコノミー	生活必需品	アイルランド	2.7
10	アジレント・テクノロジー	廃棄物ゼロ	ヘルスケア	米国	2.7

組入銘柄数:57銘柄

※2024年11月29日時点
※業種はGICSの基準、投資テーマはロンバー・オディエ社の基準に基づいています。
※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
出所:ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。



1 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、サーキュラーエコノミー(循環経済)*1の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式*2に実質的に投資を行います。

*1 サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の社会経済システムです。

*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- サーキュラー・エコノミー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2 社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

- 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会を特定します。
- ロンバー・オディエ社*1独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観点による企業の評価を実施します。
- 社会環境の変化への対応、ビジネスモデル、バリューエーション(株価指標)、資本効率などの観点から優れていると判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESG*2を主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について70%以上を目標とします。

*1 ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。

*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

3 マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド*1に運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

- ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エー*2およびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープ*3に再委託します。

*1 ロンバー・オディエ社の英国拠点です。

*2 ロンバー・オディエ社のスイス拠点です。

*3 ロンバー・オディエ社の米国拠点です。

指数の著作権等

- MSCIワールド・インデックス、MSCIワールド・大型株インデックス、MSCIワールド・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
ESG情報・評価に関連する制約	当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年5月10日まで(2024年4月30日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2025年5月12日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。											
	換金時手数料	ありません。											
ご換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。											
	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%(税抜1.58%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td><td>年率0.90%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>年率0.65%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr> </tbody> </table> ※委託会社の信託報酬には、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープに対する報酬が含まれます。	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%
支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。											

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年1月16日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。